

キリトリ

郵便はがき

料金受取人払

狭山局承認

742

差出有効期限
平成17年1月
31日まで

(切手不要)

3 5 0 - 1 3 9 0

0 2 2

(受取人)

埼玉県狭山市柏原393

八千代工業株式会社

本社 事業管理室 IR担当者 行



フリガナ			
ご氏名			
ご住所	〒(-)	(都・道・府・県)	
お電話番号	()		
性別	男 ・ 女	年齢	() 歳
株式投資歴	a. 3年未満 c. 10年以上20年未満	b. 3年以上10年未満 d. 20年以上	
当社株式保有歴	a. 3ヶ月未満 c. 1年未満	b. 6ヶ月未満 d. 1年以上	

株式のご案内

決算期日 3月31日

定時株主総会 6月

基準日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)

郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 03 (3323) 7111 (代表)

同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

八千代工業株式会社

〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393

電話 04 (2955) 1211 (代表)

ホームページアドレス

<http://www.yachiyo-ind.co.jp>



この報告書は再生紙を使用しており、かつ自然にやさしい大豆インキを使用しております。



第52期

中間事業報告書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

八千代工業株式会社
YACHIYO INDUSTRY CO.,LTD.

CONTENTS

社長インタビュー	1	連結財務諸表	8
FOCUS—YACHIYOの製品—その3	4	単独財務諸表	10
連結業績の概況	6	Information	12

会社概要

事業の内容

当社は、完成車事業では本田技研工業(株)向け軽自動車の生産を、部品事業では自動車の機能部品の開発・製造と板金部品・樹脂部品の製造を行っています。

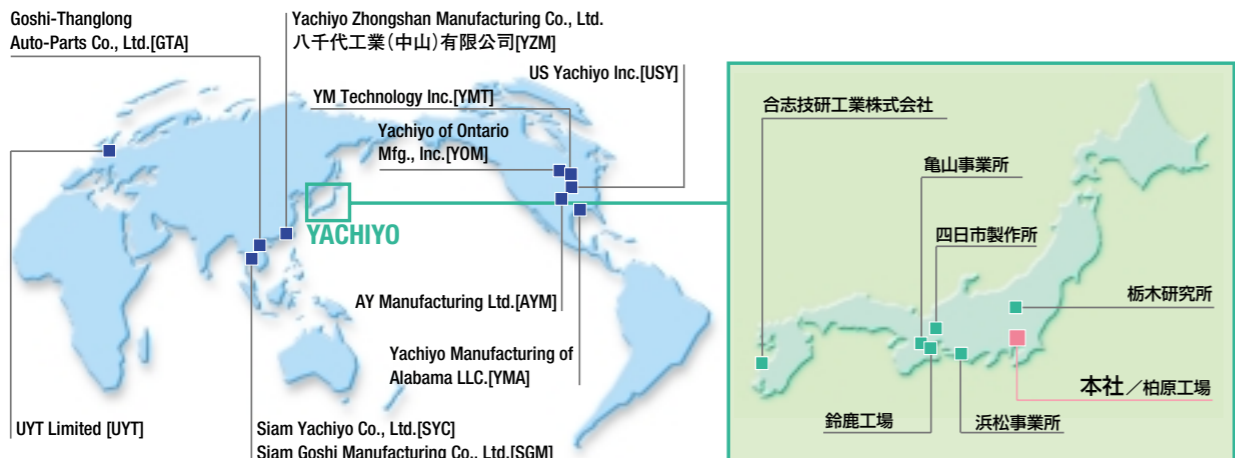
主要製品

- 軽自動車 ……ライフ、アクティ、パモス
- 機能部品 ……燃料タンク、サンルーフ、マフラー
- 板金部品(ボディ骨格部品)
- 樹脂部品 ……インパネ、バンパー、スポイラー
- 補修部品 ……ボンネットフード、ドア、フェンダー

主な関係会社

- | | |
|--|---|
| <p>[子会社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ) 自動車部品の製造及び販売 ● ヤチヨ インダストリー(ユークー) リミテッド(英国) 持株会社 ● サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ) 自動車部品の製造及び販売 ● ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国) 持株会社 ● ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ) 自動車部品の金型、治具及び検具の製造及び販売 ● ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国) 自動車部品の製造及び販売 ● ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国) 自動車部品の製造及び販売 | <ul style="list-style-type: none"> ● 八千代工業(中山) 有限公司(中国) 自動車部品の製造及び販売 ● 合志技研工業株式会社 自動車部品の製造及び販売 ● サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ) 自動車部品の製造及び販売 ● ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム) 自動車部品の製造及び販売 <p>[関連会社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ユー ワイ ティー リミテッド(英国) 自動車部品の製造及び販売 ● エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国) 自動車部品の製造及び販売 |
|--|---|

ネットワーク



社長インタビュー

生産領域の体質改革を全社的に展開し、グローバル戦略を着実に実行してまいります。



代表取締役社長
大竹 茂

Q 当中間期の業績はいかがでしたか。

A 当中間期の連結業績は、売上高1,328億円(前年同期比+14%)、経常利益30億円(同+52%)となり、中間期として売上高、経常利益ともに過去最高となりました。

完成車事業においては「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は前年同期比18%増の646億円となりました。部品事業においては、国内では受注の増加から部品全般の生産が伸び、同13%増の467億円、海外では特にタイ、ベトナムでの2輪部品の受注の増加及び2003年9月に稼働を開始した中国の八千代工業(中山)有限公司にお

ける樹脂製燃料タンクの生産が当中間期は全期間を通じて寄与したことなどにより、同27%増の81億円となりました。利益については、これまで世界規模で推し進めてきた「競争力ある生産体質の構築」に、受注の増加が結びついた結果、中間期として過去最高益を計上できました。

Q 当期は第8次中期経営計画の最終年度にあたります。進捗状況と期末に向けての見通しをお聞かせください。

A 当社は「競争力ある生産体質を構築し、収益力の強化を図る」ことを第8次中期経営計画の方針に据え、完成車事業、部品事業それぞれの目標を定めたフレームワークを作成し事業を推進してきました。全体としてそのフレームワークを達成する見通しです。

<完成車事業：生産体質改革が結実>

完成車事業においては「生産能力の拡大」と「生産効率の向上」を掲げ、生産体質改革を実行し計画通りに目標を達成しました。前期はその仕上げとして「ライフ」のフルモデルチェンジへの対応を行い、お客様から高い評価をいただきました。

生産体質改革を実行した結果、生産能力は日産840台から1,000台にアップし、また生産効率の観点では、溶接・塗装・組立の各工程において大幅な効率向上が実現し、ライン上で生産可能な機種数も従来に比べ3機種増の8機種となり、機種対応力が拡大したことで本田技研工業(株)鈴鹿製作所とのフレキシブル生産性も向上しました。要員効率は改革前と比較すると16%向上し、また新機種導入における初期投資コストは汎用設備の導入などにより改革前の1/3で済むようになりました。

<部品事業：基幹部品のグローバル生産体制を充実>

部品事業では「収益性の向上」と「事業規模の拡大」を中期計画の柱に事業を推進しました。国内の部品生産ラインでは、樹脂部品の塗装ラインや足回り部品の組立ラインをターゲットにプロジェクト体制で体質改革に取り組み、樹脂バンパ―塗装ラインの改革を実行した結果、歩留り率を業界トップ

レベルにまで引き上げることができました。

また今中期は、特に樹脂製燃料タンク事業の成長に資源を集中し、設備投資を積極的に実施しました。その結果、日本、米国、中国、及びタイに、合わせて4本のラインを増設し、3ヵ年で100万台の生産能力拡大を実現しました。すでにプレスリリースでお知らせしましたように、中国ではさらに2006年10月を目処に樹脂製燃料タンク製造設備の2号機を立上げ、現在のポリウム倍にあたる40万台を生産する計画です。また樹脂製燃料タンクについては生産能力の拡大のみならず、北米で新たに制定された環境規制(燃料透過規制)をクリアする技術を確認し、環境面における高い技術と競争力を確保しました。

サンルーフについては、スタンダードタイプをベースに超薄型化、超低作動音化、オープン時の風切音徹底排除、フラッシュサーフェス化(車との一体感の追求)など、基本性能に磨きをかけ、さらには大開口タイプ、ポップアップタイプ、挟込み防止タイプなど、バリエーションの拡大を図りました。現在は日本、米国、英国にサンルーフの生産拠点を置いていますが、2005年12月を目処に中国でも年間12万台の生産体制を整え、将来的には中国国内で部品を調達し価格競争力を強化する予定です。樹脂製燃料タンクの生産能力拡大とともに、中国での生産拡大は主に本田技研工業(株)の中国における増産計画に対応するもので、日本国内の設備はすでにフル稼働となっていることから、中国向け製品を現地生産化することで、世界生産能力及び業績の上積みを図ります。



<生産体質改革を全社的に推進：「モノづくり」をキーワードに技術交流>

国内の部品事業は、技術力を常に高めそれを海外に展開するという役目を担っています。そこで、完成車事業の体質改革で得た高効率化のノウハウを部品事業にも活用する体制を整えました。完成車の生産も自動車部品の生産も「モノづくり」とい

う観点では同一と考え、両事業を生産本部として一本化し、完成車事業の技術者を部品事業へ次々と投入できる体制にしました。例えば今期の新機種部品立上げの際には、サンルーフの組立領域、ボディパーツの生産領域で、完成車事業の技術者が参加し、スムーズな立上げを実現しました。完成車生産のノウハウを部品事業の現場に取り込むことで、部品事業の生産体質は飛躍的に向上しており、これを国内のみならず海外へも水平展開しています。

<第8次中期経営計画の最終年度見通しについて>

先日、期初に公表した今期末の連結業績予想を上方修正しました。また先ほども触れたとおり、第8次中期経営計画のフレームワークで掲げた目標は完成車事業、部品事業ともほぼ達成し、第9次中期計画につながる基盤づくりは完了しました。今中期はその基盤づくりのための設備投資も集中しま

したが、それもひと段落し、今後は有利子負債も徐々に減る予定です。来期以降は今期までの設備投資の成果を確実に刈り取っていく時期ですが、それとともに将来への布石を忘れずに継続していきます。

Q 株主の皆様に向けて

A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

配当につきましては、長期的な視野に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としており、今期中間配当金は、1株につき1円増配の7円とさせていただきます。また期末配当金については、1株につき1円増配の7円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき14円となる予定です。これもひとえに株主の皆様の日頃からのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後の方向性としては、海外、特に中国、東南アジアを中心にさらに事業を展開していきたいと考えております。また、その発展の源として国内事業の競争力、技術開発力、品質のさらなる向上を推進し、それをまた海外に広げていく構造をつくり上げ、全社的世界的なレベルアップの好循環を目指してまいります。株主の皆様におかれましては引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

大幅な「生産能力の拡大」と「生産効率の向上」を実現した完成車事業

当社は3か年ごとにビジョンを掲げ、常に完成車事業の競争力強化を図っており、今期は「生産体質改革 STEP 1」の最終年度にあたります。「STEP 1」では主に溶接・塗装・組立の各工程で体質改革を実行し、全体として日産1,000台の生産能力拡大と大幅な生産効率の向上を実現しました。

STEP 1 ~ 2004

『足元の強化』 …… ベース造りの完了

- ◆ 究極のムダ取り(FOG)展開でスリム体質の構築
- ◆ 工数低減技術の導入
- ◆ 材料費の削減
- ◆ 後始末工数・費用の削減

↓

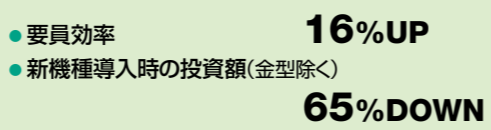
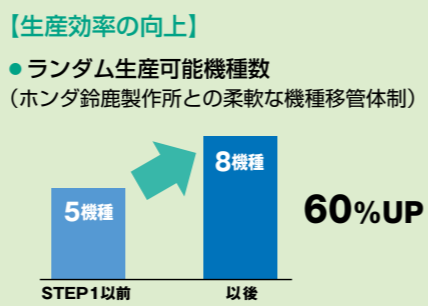
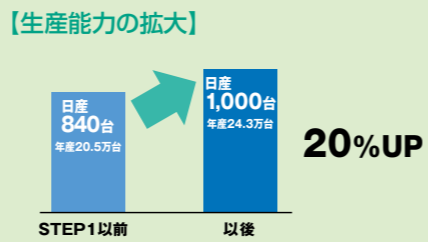
『骨格の強化』 …… 乗用系車種の体質強化の完了

< 溶接 > ◆ ホンダ鈴鹿No.3ラインとのフレキシブル生産化
◆ 新機種投資 1/2化

< 塗装 > ◆ パールホワイト塗装設備導入
◆ 技能作業の自動化
◆ 塗着効率の向上

< 組立 > ◆ メイン工程の短縮
◆ 機種間工数差の平準化
◆ 新機種生産対応(フロントドア小組のサブライン化)

STEP1 成果のポイント



STEP 2 2005~

『体質改革の進化』

NEXT YY (Yachiyo Yokkaichi) へのチャレンジ

…乗用系車種のさらなる体質強化と商用系車種のコスト競争力強化

当社の完成車事業の歴史は、1972年のホンダライフステップバンの受託生産にさかのぼります。以降、二輪車モンキーやバギー車の組立生産を経て、現在では1本のラインで複数の車種をランダム生産する独自の方法でホンダの軽自動車を生産し、その生産台数総計の重要な一角を担っています。

完成車事業の沿革

1972年(昭和47年)	8月	柏原工場にて、軽四輪車 ライフステップバンの受託生産を開始
1976年(昭和51年)	2月	バギー車の受託生産を開始
1983年(昭和58年)	6月	四日市製作所を設置
1985年(昭和60年)	8月	軽四輪商用車 アクティの受託生産を開始
1991年(平成3年)	4月	軽四輪乗用車 ビートの受託生産を開始
1996年(平成8年)	5月	軽四輪乗用車 トッデイの受託生産を開始 (この時期、ホンダの軽自動車を全面受託する)
1997年(平成9年)	4月	軽四輪乗用車 ライフの受託生産を開始
1998年(平成10年)	10月	軽四輪乗用車 Zの受託生産を開始
1999年(平成11年)	7月	軽四輪乗用車 バモスの受託生産を開始
2000年(平成12年)	1月	完成車生産累計200万台を達成
2002年(平成14年)	8月	完成車生産累計250万台を達成
2003年(平成15年)	9月	日産840台から1,000台への生産能力拡大を完了

生産工程

- プレス工程** 鋼板をプレス機にかけ、ボディを構成する部品を製作する。
- 溶接工程** プレス工程で製作された各部品を溶接し、車両の基本的な形状を形づくる。
- 塗装工程** 溶接工程で形づくられたボディに塗装を施す。
- 組立工程** 塗装の済んだボディに、内外装ともさまざまな部品を取り付ける。
- 完成車検査工程** 完成した車両の各種機能検査(ヘッドライト検査、走行検査、シャワーテスト等)を行う。

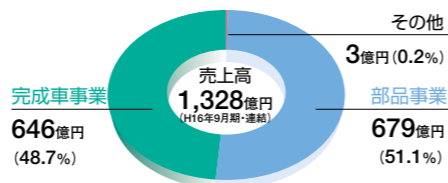
今後の展望

当社は、今後も継続的に生産体質改革に取り組み、競争力をさらに強化し、軽自動車業界トップの生産体質を追求していきます。



連結業績の概況

当社グループは、主要取引先を始めとしたお客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、狭み込み防止機能付きオート作動サンルーフの開発など引き続き積極的な研究開発活動を展開すると同時に、生産面では、生産体質改革を更に推進するとともに、アジア地域を中心とした海外生産拠点の生産能力拡大を図ってまいりました。この結果、当中間期の売上高は1,328億5千3百万円(前年同期比14.2%増)となりました。利益につきましては、北米地域において売上高の減少に伴う利益減及び持分法投資利益の減少などがあったものの、国内及びアジア地域などでの増収に伴う利益の増加などにより、経常利益は30億7千万円(前年同期比51.9%増)となりました。中間純利益は、15億6千7百万円(前年同期比60.2%増)となりました。



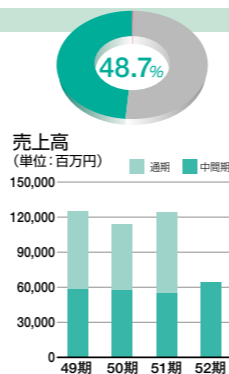
完成車事業

完成車事業では、「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより生産台数で10万3千7百台(前年同期比21.1%増)、売上高は646億4千5百万円(前年同期比18.4%増)となりました。



生産台数内訳

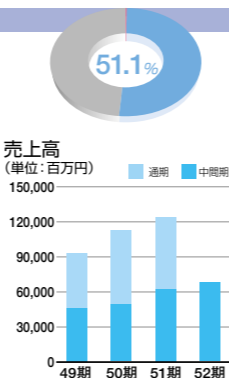
車種	割合
アクティ	42%
ライフ	58%



部品事業

国内においては、受注が増加したことなどから部品全般が伸び、売上高は466億9千3百万円(前年同期比12.9%増)となりました。北米においては、主として連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド(カナダ)における受注減などにより、売上高は

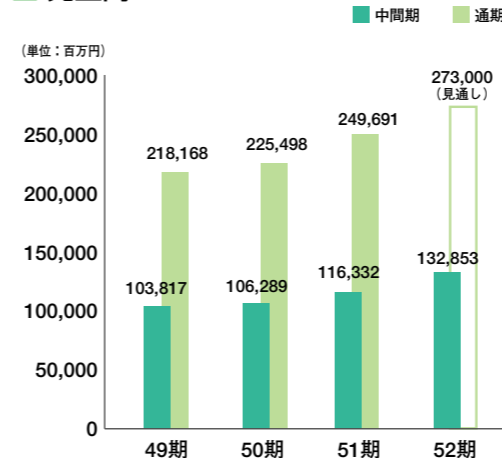
131億4千4百万円(前年同期比4.9%減)となりました。その他の地域においては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)の受注増並びに昨年9月に稼働を開始した八千代工業(中山)有限公司(中国)の生産が当中間期は全期間を通じて寄与したことなどにより、売上高は80億8千2百万円(前年同期比26.5%増)となりました。この結果、部品事業の売上高合計は679億2千万円(前年同期比10.3%増)となりました。



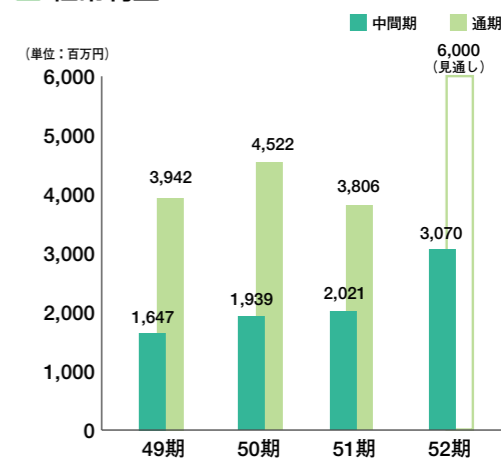
製品別売上構成

製品	割合
板金部品	43.2%
燃料タンク	20.4%
二輪	18.0%
その他	7.4%
補修パーツ	5.6%
サンルーフ	5.4%

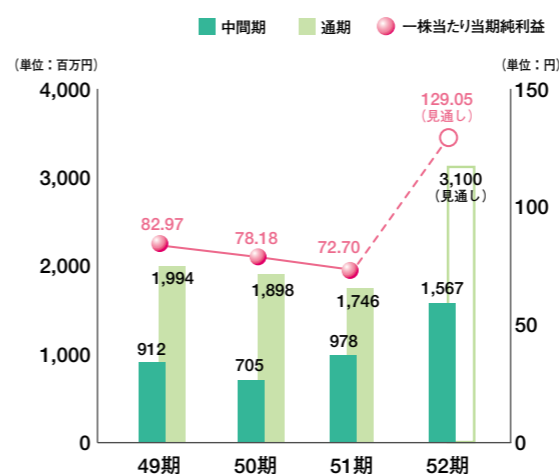
売上高



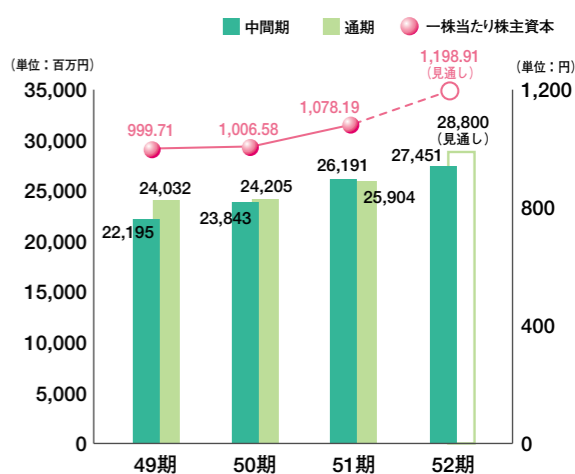
経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



株主資本・1株当たり株主資本



※ 業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期	当中間期
	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在
[資産の部]		
流動資産		
現金及び預金	2,774,283	5,384,977
受取手形及び売掛金	32,852,959	30,272,655
たな卸資産	4,335,289	4,963,782
その他	2,306,184	2,004,222
流動資産合計	42,268,716	42,625,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,423,290	31,928,831
機械装置及び運搬具	62,708,507	63,504,505
工具・器具及び備品	31,076,212	31,518,613
土地	8,788,070	8,910,076
建設仮勘定	2,757,532	1,080,254
減価償却累計額	△ 84,127,332	△ 86,613,220
有形固定資産合計	52,626,281	50,329,060
無形固定資産	314,007	285,814
投資その他の資産		
投資有価証券	5,995,723	6,430,143
その他	3,750,973	3,948,534
貸倒引当金	△ 96,800	△ 97,000
投資その他の資産合計	9,649,896	10,281,677
固定資産合計	62,590,185	60,896,551
繰延資産	47	-
資産合計	104,858,949	103,522,190

[負債の部]

流動負債

科 目	前 期	当中間期
	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在
支払手形及び買掛金	29,262,012	26,754,363
短期借入金	3,021,098	4,507,955
1年内返済予定長期借入金	7,330,524	8,056,213
1年内償還予定社債	4,000,000	3,000,000
未払金	4,989,419	5,092,853
賞与引当金	2,113,618	2,098,905
その他	2,781,914	2,556,899
流動負債合計	53,498,588	52,067,190

固定負債

長期借入金	18,175,226	16,298,814
退職給付引当金	3,154,672	3,309,974
役員退職慰労引当金	315,566	294,420
連結調整勘定	249,486	213,845
その他	1,383,562	1,376,765
固定負債合計	23,278,513	21,493,820
負債合計	76,777,102	73,561,010

[少数株主持分]

少数株主持分	2,177,779	2,510,055
--------	-----------	-----------

[資本の部]

資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,075	3,504,092
利益剰余金	18,559,068	19,982,379
其他有価証券評価差額金	2,081,453	2,334,760
為替換算調整勘定	△ 1,915,260	△ 2,041,740
自己株式	△ 10,868	△ 13,967
資本合計	25,904,067	27,451,123
負債・少数株主持分及び資本合計	104,858,949	103,522,190

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間期	当中間期
	自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日
売上高	116,332,114	132,853,422
売上原価	110,455,566	126,174,590
売上総利益	5,876,548	6,678,832
販売費及び一般管理費	3,827,406	3,735,790
営業利益	2,049,141	2,943,041
営業外収益	489,244	477,135
営業外費用	516,430	349,397
経常利益	2,021,955	3,070,779
特別利益	28,545	8,254
特別損失	185,614	261,609
税金等調整前中間純利益	1,864,885	2,817,425
法人税・住民税及び事業税	830,052	888,187
法人税等調整額	△ 305,304	24,974
少数株主利益	(減算)361,959	(減算)336,797
中間純利益	978,178	1,567,464

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間期	当中間期
	自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,864,885	2,817,425
減価償却費	4,385,318	4,292,109
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 2,139,347	2,522,083
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 184,985	△ 205,760
仕入債務の増加額又は減少額(△)	1,274,100	△ 1,997,641
法人税等の支払額	△ 838,623	△ 1,053,323
その他	919,185	125,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,280,533	6,500,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 8,557,581	△ 2,931,160
貸付けによる支出	△ 2,486,900	-
その他	48,561	147,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,995,920	△ 2,783,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額又は減少額(△)	3,883,622	1,498,511
長期借入金の増加額又は減少額(△)	1,428,067	△ 1,245,147
社債の償還による支出	△ 1,000,000	△ 1,000,000
その他	496,508	△ 174,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,808,198	△ 921,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,731	△ 50,650
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 785,456	2,745,214
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,648	2,634,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,969,192	5,380,132

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前期	当中間期
	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	1,309,033	1,493,003
受取手形	196,136	80,760
売掛金	28,717,914	25,781,050
たな卸資産	2,614,644	2,385,324
その他	1,977,770	1,763,007
流動資産合計	34,815,498	31,503,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,339,492	7,212,524
機械及び装置	14,510,912	13,819,379
工具・器具及び備品	3,080,684	3,103,391
土地	7,065,841	7,065,841
その他	1,650,500	1,354,362
有形固定資産合計	33,647,430	32,555,499
無形固定資産	110,949	84,329
投資その他の資産		
投資有価証券	13,416,106	13,845,152
その他	3,938,923	4,023,215
貸倒引当金	△ 79,550	△ 79,750
投資その他の資産合計	17,275,480	17,788,617
固定資産合計	51,033,859	50,428,445
繰延資産	47	-
資産合計	85,849,406	81,931,591

【負債の部】

流動負債

科目	前期	当中間期
	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在
支払手形	345,164	254,038
買掛金	23,797,336	21,305,103
短期借入金	1,500,000	2,500,000
1年内返済予定長期借入金	4,922,740	5,659,080
1年内償還予定社債	4,000,000	3,000,000
未払金	4,413,367	4,439,194
未払法人税等	630,652	392,840
賞与引当金	1,778,179	1,783,868
未払消費税等	224,429	224,974
設備支払手形	170,789	165,383
その他	582,091	548,999
流動負債合計	42,364,751	40,273,481
固定負債		
長期借入金	15,458,520	12,661,490
退職給付引当金	2,255,829	2,295,619
役員退職慰労引当金	208,251	184,808
その他	298,519	459,980
固定負債合計	18,221,119	15,601,898
負債合計	60,585,870	55,875,380

【資本の部】

資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
資本準備金	3,504,066	3,504,066
その他資本剰余金	8	25
資本剰余金合計	3,504,075	3,504,092
利益剰余金		
利益準備金	509,364	509,364
任意積立金	14,529,289	15,022,717
中間(当期)未処分利益	964,620	1,013,644
利益剰余金合計	16,003,275	16,545,727
その他有価証券評価差額金	2,081,453	2,334,760
自己株式	△ 10,868	△ 13,967
資本合計	25,263,535	26,056,211
負債資本合計	85,849,406	81,931,591

中間損益計算書

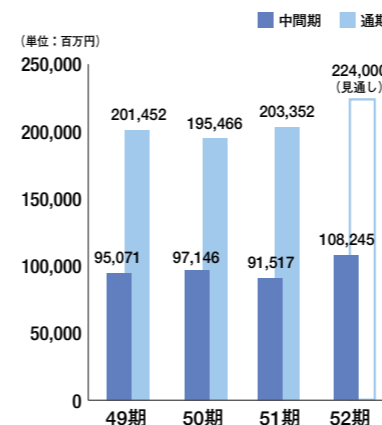
(単位:千円)

科目	前中間期	当中間期
	自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日
売上高	91,517,415	108,245,635
売上原価	89,159,272	104,852,033
売上総利益	2,358,142	3,393,602
販売費及び一般管理費	2,193,684	2,139,276
営業利益	164,458	1,254,325
営業外収益	451,058	248,825
営業外費用	155,731	214,827
経常利益	459,785	1,288,324
特別利益	1,175	7
特別損失	107,992	205,684
税引前中間純利益	352,968	1,082,646
法人税・住民税及び事業税	239,990	389,459
法人税等調整額	△ 143,130	6,582
中間純利益	256,108	686,605
前期繰越利益	369,098	327,039
中間未処分利益	625,206	1,013,644

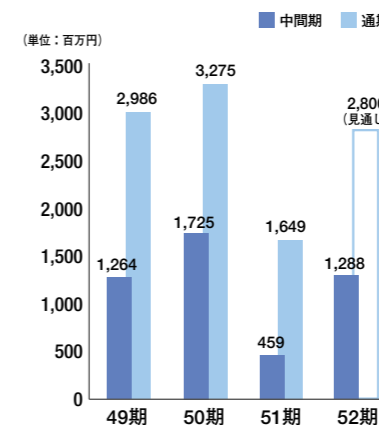
単独業績の概況

当中間期の単独売上高は、部品事業における受注の増加による部品全般の伸び及び完成車事業における「ライフ」の受注台数の増加などにより、1,082億4千5百万円(前年同期比18.3%増)となりました。利益につきましては、主として売上高の増加に伴う利益の増加などにより、経常利益は12億8千8百万円(前年同期比180.2%増)、中間純利益は6億8千6百万円(前年同期比168.1%増)となりました。中間配当金につきましては、1株当たり1円増配の7円とすることを決定いたしました。

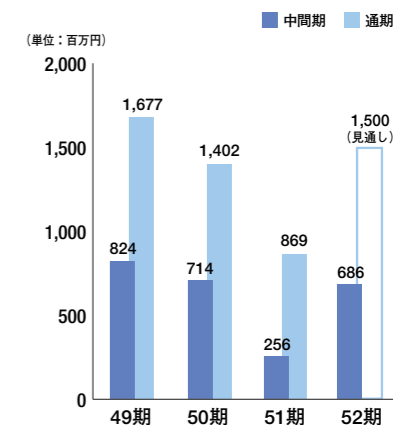
売上高



経常利益



当期純利益



※ 業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

株式の状況

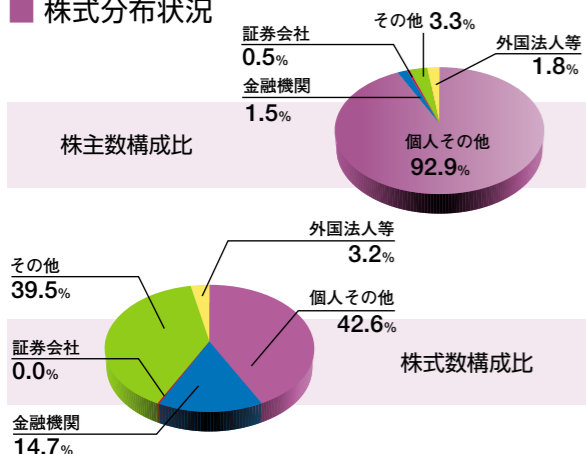
- 会社が発行する株式の総数 **70,000,000株**
- 発行済株式の総数 **24,042,700株**
- 株主数 **1,293名**

大株主

単位：持株数・千株／議決権比率・%

株主名	持株数	議決権比率
本田技研工業株式会社	8,294	34.6
大竹栄一株式会社三井住友銀行	4,954	20.7
埼玉車体株式会社	908	3.8
八千代工業従業員持株会	838	3.5
大竹好子	781	3.3
大竹好子	709	3.0
株式会社東京三菱銀行	689	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	676	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	565	2.4
大竹譲司	240	1.0

株式分布状況



会社の概況

(平成16年9月30日現在)

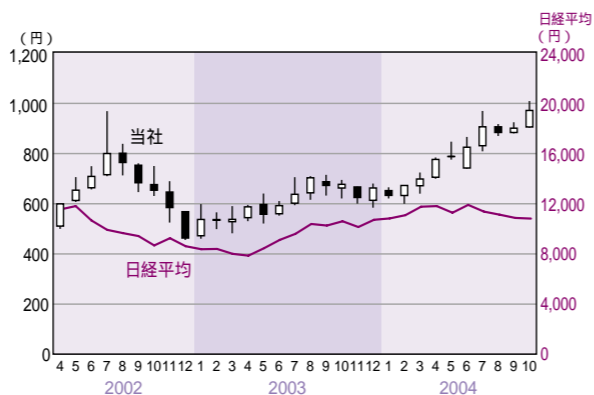
- 社名 八千代工業株式会社
- 英文社名 YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.
- 本社 埼玉県狭山市柏原393番地
電話 04(2955)1211(代表)
- 設立年月日 昭和28年8月27日
- 資本金 3,685,600,000円(平成16年9月30日現在)
- 従業員数 2,229名(平成16年9月30日現在)

役員一覧 (平成16年9月30日現在)

代表取締役社長 大竹 茂	取締役 小松 泰典
代表取締役副社長 森口 清一	取締役 横井 晴彦
代表取締役専務 手塚 正人	取締役 西海 幸男
代表取締役専務 青山 利夫	取締役 坂田 英男
常務取締役 清水 政和	取締役 山田 敏雄
常務取締役 杉山 幸右	監査役(常勤) 千葉 光三
常務取締役 吉田 一郎	監査役 桜井 貞雄
常務取締役 久保田 博	監査役 植木 政弘
取締役 山下 祐司	監査役 津田 真人
取締役 大竹 守	

(注) 1: 取締役 山下祐司は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2: 監査役は全員、株式会社会社の監査等に関する商法の特例に関する法律「第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価チャート



株主の皆様のお声に答えて

事業報告書のアンケートにたくさんのご回答をありがとうございました。
皆様から頂いたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。
これからも、より多くの貴重なご意見をお待ちしております。

ホームページをご覧ください。

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)を掲載しています。
また製品情報や八千代の技術紹介“FOCUS”を見やすく整理しました。



<http://www.yachiyo-ind.co.jp>

- 1 当社をどこでお知りになりましたか
証券会社 新聞・雑誌記事 ホームページ
知人のご紹介 その他 ()
- 2 今回の事業報告書でご興味を持たれた内容をお選びください。(複数回答可)
社長インタビュー YACHIYOの製品 連結業績の概況
連結財務諸表 単独財務諸表 インフォメーション
- 3 今後、取り上げて欲しい情報はどのような内容についてですか。(複数回答可)
経営方針 今後の事業計画 業界の動向
業績・経営内容 新製品や新技術に関する情報
- 4 今後の当社株式についてはどのような方針をお持ちですか。
売却 長期保有 買い増し 未定
- 5 当社の株式を長期保有していただくためには何が重要とお考えですか。(複数回答可)
業績の向上 配当金の増加 株主優待
確かな経営ビジョン 財務の健全性 新製品の開発
情報開示 その他 ()
- 6 当社または本誌へのご意見・ご感想がありましたらお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。なお、本アンケートを当社のディスクロージャーの充実以外の目的には利用しない旨、お約束いたします。